



New way, New value

2008年3月期 中間決算について

2007年10月30日
双日株式会社

□ プレゼンテーションサマリー

中間決算の概要

- 金属資源、自動車、化学品・合成樹脂を中心に順調に進捗、中間期としては過去最高益を記録。この結果を踏まえ、今期見通しを上方修正
 - 上期実績
 - 経常利益 : 532億円(進捗率 58%)
 - 当期純利益 : 354億円(進捗率 59%)
 - 見通し
 - 経常利益 : 920億円 ⇒ 1,000億円
 - 当期純利益 : 600億円 ⇒ 650億円
 - 中間配当 1株当たり3円50銭

資本構造再編完了

- 2007年9月28日までに発行総額5,604億円の優先株式の買入消却を実行し、経営の最重要課題の一つであった資本構造再編が完了

成長戦略

- 安定的かつ持続的な成長を実現するための収益基盤の継続的な強化

■ 2008年3月期中間決算の概要

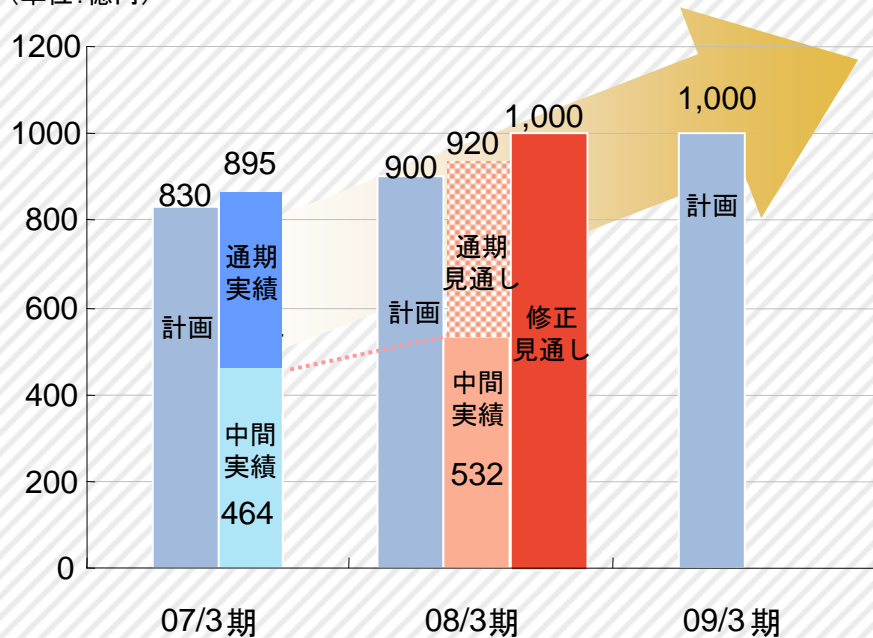
□ 財務目標 ～経常利益・当期利益～

中間期過去最高益を記録
見通しを上方修正し、「New Stage 2008」を1年前倒しで達成できる見込み

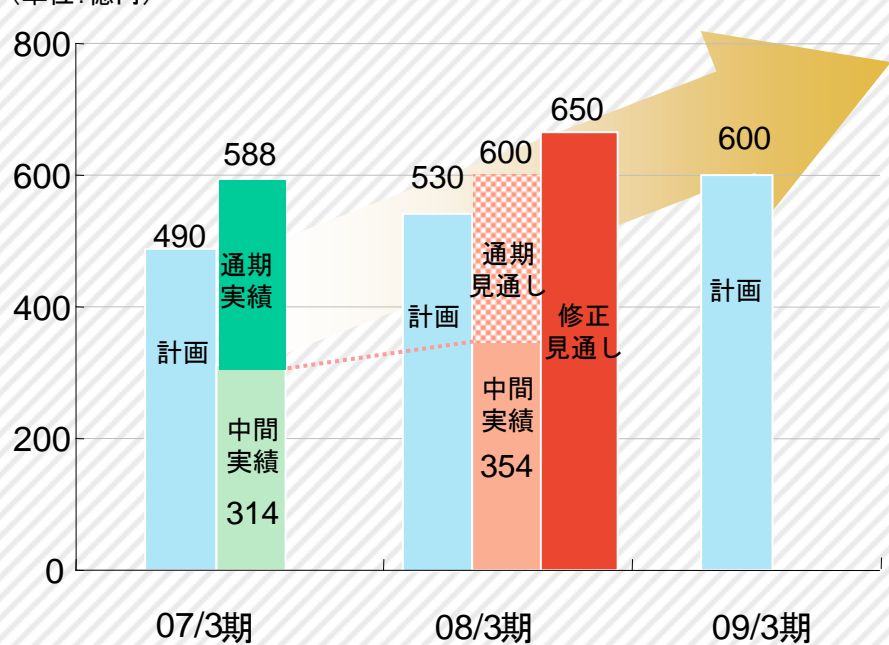
経常利益

当期利益

(単位: 億円)



(単位: 億円)



□ P/Lサマリー

好調な金属資源、自動車、化学品・合成樹脂を収益ドライバーとし、中間期過去最高益を記録
今期見通しを上方修正

(単位: 億円)

	06/9期 実績	07/9期 実績	前年同期比	08/3期 期初見通し	進捗率	08/3期 修正見通し
売上高	25,292	28,025	+2,733 (+11%)	55,800	50%	56,500
売上総利益	1,226	1,343	+117 (+10%)	2,740	49%	2,770
営業利益	393	457	+64 (+16%)	860	53%	920
経常利益	464	532	+68 (+15%)	920	58%	1,000
当期純利益	314	354	+40 (+13%)	600	59%	650
基礎的収益力	423	561	+138 (+33%)	900	62%	1,030

□ 2008年3月期 中間配当金

配当に関する基本方針

内部留保の拡充と成長戦略によって企業競争力と株主価値を向上させつつ、安定的かつ継続的な配当を実施すること

中間配当金

1株当たり普通株式の中間配当金
(中間配当総額)

3円50銭
(43億円)

(ご参考)

発行済普通株式総数(07/9末)

1,233,852,443株

当期純利益見通し(08/3期)

650億円

1株当たり普通株式の年間配当金(予想)
(配当総額)

7円00銭
(86億円)

連結配当性向

13.3%(※)

- (※) ・上記の連結配当性向は07/9末時点での発行済株式数にて算定しております。
・将来的な目標は連結配当性向20%

□ 経常利益(セグメント別)状況

グローバルな経済成長を背景に、好調な機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	08/3期 修正見通し	足元の状況と見通し
機械・ 宇宙航空	106	155	68%	190	自動車、船舶事業を中心に好調に進捗。下期も引続き好調を維持する見込みで、通期見通しを上方修正。
エネルギー・ 金属資源	190	335	57%	360	旺盛な需要を背景とした金属資源事業が好調な進捗。下期も引続き旺盛な需要が見込まれ、通期見通しを上方修正。
化学品・ 合成樹脂	107	85	126%	140	メタノール、肥料を中心に上期は見通しを超える進捗。下期は堅調に推移する見込み。
建設・木材	2	100	2%	65	建築基準法改正の影響に伴う国内合板需要の回復遅れにより、下方修正。
生活産業	4	60	7%	30	国内衣料販売不振により低迷。
海外現地法人	66	125	53%	125	見通し通り。
その他	57	60	95%	90	資金調達コストの改善。
合計	532	920	58%	1,000	

□ B/Sサマリー

計画を上回る利益の進捗により、計画最終年度の自己資本目標額5,000億円を超過

(単位:億円)

	07/3末	07/9末	増減額	08/3末 見通し
総資産	26,195	26,683	+488	26,700
自己資本(※) (純資産合計)	4,886 (5,316)	5,126 (5,591)	+240 (+275)	5,200 -
自己資本比率(%)	18.7%	19.2%	+0.5%	19.5%
ネット有利子負債	8,461	8,709	+248	9,100
ネットDER(倍) (ネットDER(倍)純資産合計ベース)	1.7 (1.6)	1.7 (1.6)	-	1.8 -
リスクアセット (倍率)	2,800 (0.6倍)	2,800 (0.5倍)	-	

※自己資本＝純資産合計 - 少数株主持分

□ 市況、為替、金利の前提条件

	08/3期 期初前提条件	07/9期 実績	足元の状況	08/3期 見直し後前提条件
原油(Brent)(※1)	\$55/bbl(バレル)	\$63.8/bbl	\$89.9/bbl	\$65/bbl
石炭	・基本的に年間契約であり、SPOT市況の影響は殆ど受けない			
モリブデン	\$21.3/lb(ポンド)	\$28.5/lb	\$32.3/lb	\$31/lb
バナジウム	\$5.5/lb(ポンド)	\$7.3/lb	\$7.7/lb	\$6/lb
為替(※2)	・計画期間中の前提条件: ¥110/\$			¥115/\$
金利(※3)	・計画期間中の前提条件: 短期金利=0.85%程度、長期金利=2%程度			

※1 原油の収益感応度

\$1/bbl変動すると、経常利益で約0.1億円の影響

※2 為替の収益感応度

1円変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で2~3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

※3 金利の収益感応度

1%変動すると、年間17~20億円程度の影響

□ 資本構造再編の総括

2006年3月末

第一回 I 種 126億円

第二回 I 種 526億円

第三回 I 種 526億円

第四回 I 種 526億円

第一回 II 種 526億円

第一回 IV 種 1,995億円

第一回 V 種 1,305億円

第二回 V 種 200億円

第一回 III 種 30億円

合計 5,760億円

自己資本 4,270億円

2007年9月末

2006年5月 普通株式へ転換

2007年9月買入消却完了
 額面総額 5,604億円
 買入総額 3,429億円
 CB転換による
 資本調達額 3,000億円

第一回 III 種(注1) 30億円

合計 30億円

自己資本 5,126億円

優先株式の一掃による
 資本構造再編の完了

資本の質の改善により

➤ 成長戦略の好循環サイクルへ

成長戦略
 (収益基盤の強化による持続的な成長)

自己資本の蓄積
 (リスクアセットの
 バッファの強化)

期間収益

➤ 安定的・継続的な配当が可能に

(注1) 現行転換価額：476円、配当負担：22.5百万円/年間

■ 成長戦略

□ 成長戦略

安定的かつ持続的な成長を実現するための収益基盤の継続的な強化

事業戦略

- 成長する市場・地域を見極め、顧客ニーズを先取りした取組を行い、双日独自の事業展開を図る
- バランスの取れた収益ポートフォリオの再構築を目指す

新規投融資

- 「New Stage 2008」期間中で3,000億円の新規投融資実行

⇒2007年度中間期までの1年半での実行額

成長事業	600億円
安定事業	720億円
強化すべき事業	80億円
計	1,400億円

各事業の今期の取組事例

● 成長事業

【成長性の高い事業を更に強化することで、収益を拡大する】

- 自動車 : ヒュンダイモーター・タイランド社設立
ヒュンダイモーター・アルゼンチン社出資
中国自動車部品メーカーと共同でアメリカの自動車部品メーカーを買収
- 石油・ガス・LNG : 米国テキサス州陸上ガス権益を自主操業・開発
- 金属資源 : ポルトガル・タングステン生産会社完全子会社化
豪州鉄鉱石権益取得及びペレット販売事業

● 安定事業

【事業基盤を強化することで、安定的収益を確保する】

- 情報機電 ⇒ グローバルなプラント設備需要を捉え、組織・人員を強化し、アジア、中東を中心に事業を展開
 - ・パキスタン最大規模の肥料工場向けアンモニアプラント受注
 - ・韓国東國製鉄から厚板圧延設備受注
 - ・ステンレス生産設備受注

● 強化すべき事業

【具体的な施策を実行する】

- 繊維 ⇒ 引続き効率的な商品供給体制と高付加価値のビジネスモデルへの再構築に注力
 - ・国内におけるマンダリナダックの婦人服店頭販売開始
- 食料 ⇒ 中国・アジアを中心とした海外市場での事業展開を強化
 - ・ベトナム初となる食品コンビナート開発

□ 成長事業① 合金鉄(タングステン)

友好的TOB成立によりレアメタル権益を新たに取得。双日の得意とするレアメタル事業を一層強化

～各地域に分散投資するレアメタル事業～



ポルトガルで操業中の鉱山を64億円で取得

国家備蓄対象7品目中、6品目の権益を獲得

経済成長と共に需要増が見込まれる品目への投資
商品ポートフォリオを拡充

欧州拠点の鉱山権益への投資
地域ポートフォリオの適正化

- 買収内容: 株式公開買付を実施しタングステン精鉱会社プライマリーメタルズ社の株式95.3%分を取得
- タングステン: 高硬度・耐磨耗性・耐熱性・熱伝導性に富み、代替品が未開発
特殊鋼用途2割、超硬工具用途7割、電気・電子部品・化学用途1割
- 将来収益見通し: 中長期的に年間経常利益10億円の見通し

探鉱・開発・オペレーションも含めた鉱山会社の経営ノウハウを蓄積し、
非中国の中での主要プレイヤーを目指し、更なる権益獲得を目指す

□ 成長事業② 鉄鉱石（ペレット事業）

初の上流権益取得で、鉱山開発から製造販売までの新規資源バリューチェーンの確立を目指す

～ペレット事業の全体像 鉱山開発からペレット工場建設まで、プロジェクト総額1,200億円を見込む～

Upstream

今上期、西豪州 鉄物資源開発会社グランジェ・リソーシズ社保有のサウスダウン鉄鉱山権益の30%を取得

Midstream

現在、機械・宇宙航空部門との協業により、同鉱山から生産された鉄鉱石を利用したペレット事業への展開を検討中

Downstream

将来、ペレット工場でペレットに加工された後、製鉄原料として、中東やアジアの製鉄会社への販売を目指す



鉱山開発から付加価値を付けたペレット販売まで行うことで高い事業収益を見込む

□ 成長事業③ 自動車

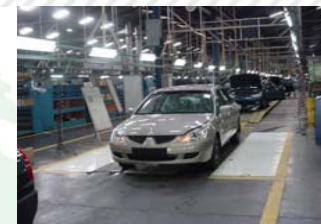
得意とする地域での自動車組立・販売事業を拡大、収益基盤の強化を図る
2007年の見通し販売台数28万台に対し、2010年には45万台へ

【中近東アフリカ地域】

- 完成車輸出に加え、将来の事業会社の設立を視野に入れた展開を図る
- 2007年の販売見通し約3.5万台に対し、2010年には**約7万台**の販売を目指す

【中・東欧地域】

- ロシアNIS全土および北欧、東欧、トルコ等への面展開を実行、販売拡大を図る
- 2007年の販売見通し約4万台に対し、2010年には**8万台**以上の販売を目指す



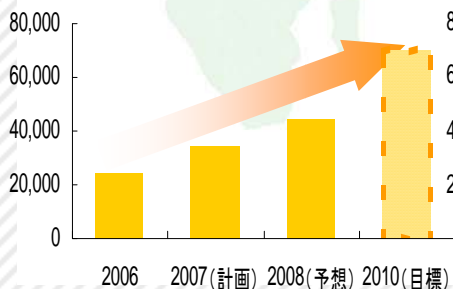
【アジア地域】

- 中国を中心としてフィリピン、ベトナム、タイでの製造・販売事業を展開
- 2007年の販売見通し約13.5万台に対し、2010年には**約22万台**の販売を目指す

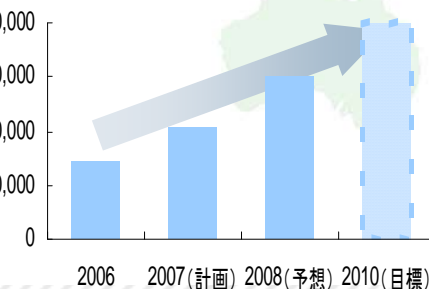
【中南米地域】

- ベネズエラMAV社を核とし、メキシコからアルゼンチンまでの中南米諸国への面展開を実行、生産・販売網の拡大を図る
- 2007年の販売見通し約7万台に対し、2010年には**8万台**以上の販売を目指す

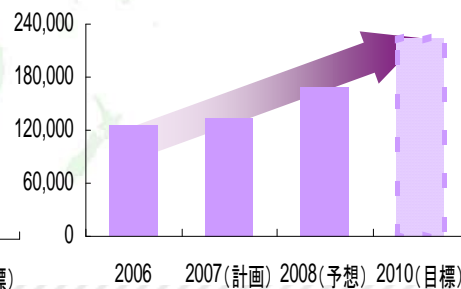
中近東地域販売台数推移



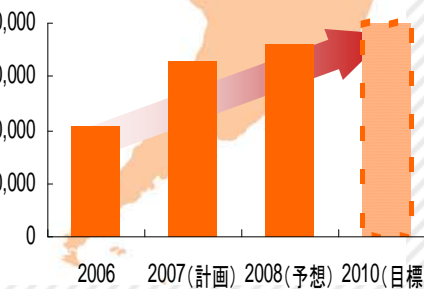
中・東欧地域販売台数推移



アジア地域販売台数推移



中南米地域販売台数推移



□ 安定事業 プラント・プロジェクト事業

事業基盤構築により長期安定収益の確保を図る

営業力の強化

● 人員増強を実行



- ・取扱案件の増加
- ・取引先との関係強化
- ・国内/海外の陣容強化
- ・専門性の強化

今後の事業戦略

- 歴史的に強い製鉄、肥料、産業、発電・変電プラント分野へ注力
- プラント需要拡大が見込まれる資源国、成長地域への展開、強化
(インド、ロシア、ブラジル、ベトナム、中近東、アフリカ)
- エネルギー・金属資源部門と、案件の共同取組を通じ当社グループ総合収益の拡大を図る
- 事業投資による収益力強化を推進
- 年間受注目標 : **2,000億円**

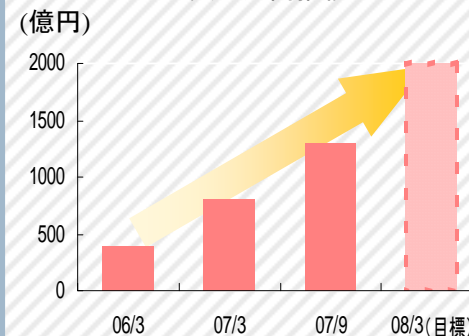
今上期受注案件実績 <受注残高1,300億円>

- アンモニアプラント (パキスタン)
肥料工場向けアンモニアプラントを30億円で受注
- ステンレス生産設備
スペイン大手ステンレスメーカーよりステンレス生産設備を総額110億円で受注
- 高張力鋼板製造プロジェクト (韓国)
韓国製鉄メーカーより鋼板圧延設備を250億円で受注



ステンレス冷間圧延機

受注残高推移



□ 強化すべき事業 食料事業

食料本部は市場拡大が見込まれる海外市場(特にアジア・中国)へ参入し、原料供給から食品製造・流通に至るバリューチェーンの構築を強化していくことを成長戦略の柱と位置付け、本事業はその一環であり、ベトナム市場を捉えて、水際のインフラ機能から着手していく計画

【出資概要】

- ベトナム第2位の製粉会社であるインターフラワー・ベトナム社(本社:ホーチミン市 **Interflour Vietnam Limited/IFV社**)の発行済み株式の20%を取得

【今後の事業展開】

- IFV社の製粉工場を中心に港湾インフラの整備・拡張、穀物サイロ・倉庫の建設を開始。2008年末から09年初の完工を予定
- 配合飼料、植物油、でん粉、糖、等の生産に関わる事業化調査を行い、整備した港湾の後背地にベトナム初となる食品コンビナートを建設する計画
- 2009年度より原料輸入・港湾物流・食品加工による収益を総合的に確保していく計画



パナマックス級(6-8万トンの)の本船が着岸可能な同地域では唯一の穀物専用岸壁

■ 【補足資料】07/9期 セグメント別状況

□ 機械・宇宙航空セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	342	605	57%		700
自動車	154	257	60%	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車は海外自動車事業を中心に引き続き好調を維持 ● 情報機電は機械関連子会社、双日本体でのプラント設備取引を中心に引き続き堅調 ● 航空機は概ね見通し通り ● 船舶は保有船事業、船用機器取引ともに引き続き好調 	330
情報機電	69	141	49%		145
航空機	52	93	56%		100
船舶	54	85	64%		100
経常利益	106	155	68%		190

□ エネルギー・金属資源セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	201	435	46%		435
石油・ガス・LNG	82	206	40%	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油・ガス・LNGはガスの生産量減少によりやや低調 ● 石炭は滞船料等一時的コスト増により低調 ● 金属資源は生産、価格が順調に推移しており引き続き好調 ● 電力プラントは概ね見通し通り 	191
石炭	18	53	34%		39
金属資源	78	123	63%		155
電力・プラント	12	27	44%		24
経常利益	190	335	57%		360

□ 化学品・合成樹脂セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	284	460	62%	<ul style="list-style-type: none"> ● 化学品はメトン事業、リチウムなど電材関連商品を中心に引き続き好調 ● 合成樹脂は台湾向け液晶事業等を中心に堅調 ● 肥料は上期での前倒し需要により好調だが、下期は販売低調が見込まれるため、通期では概ね見通し通り ● メタノールは年末に向けて市況の収束を見込んでいたが、足元では南米ソースの減産による影響で市況が高止まっており引き続き好調 	500
化学品	79	152	52%		155
合成樹脂	80	160	50%		155
肥料	55	77	71%		88
メタノール	63	57	111%		89
経常利益	107	85	126%		140

□ 建設・木材セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	90	280	32%	<ul style="list-style-type: none"> ● マンションは下期に物件の引渡しを予定しているが、一部の案件で販売が伸び悩む懸念あり ● 商業施設開発は商業施設や卸売りビル等の収益を見込み概ね見通し通り ● 木材は建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の減少により、国内合板需要の回復が遅れ不調 	230
マンション	18	86	21%		75
商業施設 開発	19	46	41%		42
木材	43	130	33%		100
経常利益	2	100	2%		65

□ 生活産業セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	188	450	42%		410
繊維・物資	131	315	42%	<ul style="list-style-type: none"> ● 繊維物資はアパレルでの衣料品販売不振の影響により不調 ● 食料は概ね見通し通り 	280
食料	57	135	42%		130
経常利益	4	60	7%		30

□ 海外現地法人セグメント

(単位:億円)

	07/9期 実績	08/3期 期初見通し	進捗率	売上総利益 足元の状況と見通し	08/3期 修正見通し
売上総利益	139	270	52%	<ul style="list-style-type: none"> 概ね見通し通り 	270
米州	62	107	58%		107
欧州	27	49	49%		49
中国	21	40	53%		40
アジア	24	52	46%		52
経常利益	66	125	53%		125

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。